



# ADRC Highlights

Vol.166

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 July 2007

## ➤ 「アジア防災会議 2007」成功裡に終了



2007年6月25日～27日、カザフスタン共和国の首都アスタナにおいて、『アジア防災会議 2007 (ACDR 2007) ～より安全な世界に向けて～』が開催されました。この会議は、カザフスタン共和国政府、日本国政府（内閣府）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連開発計画（UNDP）、世界気象機関（WMO）およびアジア防災センター（ADRC）が主催したものです。ADRC メンバー国を中心とし、国連機関・国際機関、NGO、民間、学界など 22 カ国および 32 機関から、防災関係者 136 名が一堂に会しました。

### □ 会議の目的および議題

会議の目的は、2005年1月の「国連防災世界会議」で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」（HFA）について、アジア地域の HFA 実施状況の検討、優良事例や成果の評価、実施における障害や課題の特定、今後の方向性の提言などを行うものです。また、ガバナンス、教育、科学知識の応用、官民連携、コミュニティ防災などの関連するトピックスの取り組みについても議論しました。

### □ 開会式

会議初日の 25 日、ホスト国カザフスタン共和国のヴィクトル・フラプーノフ非常事態大臣が、ACDR 2007 議長として開会挨拶を行い、カリム・マシモフ首相、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領からの祝辞を代読しました。続いて会議副議長の平沢勝栄内閣府副大臣（防災担当）からは、ホスト国であるカザフスタン共和国政府に謝意が表明され、HFA 実施のために知見や手法を共有することの重要性について述べられました。カザフスタンの国連常駐調整官兼 UNDP 常駐代表のハ



オリヤン・シー氏、そして ADRC の伊藤滋センター長からは ACDR2007 に寄せる期待などが述べられました。

また、WMO ミシェル・ジャロー事務局長、UN/ISDR サルバノ・ブリセーニョ事務局長からのメッセージが、それぞれ香港天文台副台長のウォン博士、国連常駐代表のシー氏の代読により伝えられました。

その後、次の 3 つの基調講演が行われました。フラプーノフ大臣は、HFA がカザフスタンにおいて国内防災調整機構（ナショナルプラットフォーム）を整備し、国際協力を推進する原動力になったと言及しました。引き続き ADRC の鈴木所長がアジアにおける地域協力の進展についての報告を行いました。また、UN/ISDR タジキスタン事務所のグルサラ・プラトバ上級アドバイザーは、災害リスク軽減の課題について、モリン・バルデス UN/ISDR 次長に代わり講演を行いました。

### □ テクニカルセッション

2 日間に渡るテクニカルセッションにおいては、ADRC メンバー国代表、主要防災機関の専門家を招き、ガバナンスについての発表、各国における HFA 実施状況の報告および ACDR 2007 の主要テーマについてのパネルディスカッションが行われ、活発な議論が交わされました。



### □ 会議サマリー

閉会式では鈴木所長より会議サマリーが読み上げられました。議長のフラプーノフ大臣は、アジア地域の持続可能な開発のためには、HFA 実施を加速させる必要があると改めて強調し、閉会式を締めくくり、ACDR 2007 は成功裡のうちに終了しました。

ACDR 2007 の開催にあたりまして、カザフスタン共和国非常事態省をはじめとする政府のご尽力・ご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。会議の成功を受けてカザフスタン共和国では、防災対策の一層の推進が期待されています。ADRC としましては、今後とも HFA の推進によるアジア地域での災害被害の軽減へ向けて、一層まい進していく所存です。

会議サマリーにつきましては、近日中に ADRC の HP (<http://web.adrc.or.jp/acdr2007astana/index.html>) にて掲載予定です。会議についてのご照会は、ACDR 2007 事務局 ([acdr2007astana@adrc.or.jp](mailto:acdr2007astana@adrc.or.jp)) までお願いします。

ご意見・ご要望等があれば  
右記までご連絡ください。

編集・発行：Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 5F

E-mail: [editor@adrc.or.jp](mailto:editor@adrc.or.jp) TEL: 078(262)5540 FAX: 078(262)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月 2 回発行 (予定)